

## 金融×「xR」技術の可能性

VR・AR・MRなどの「xR」技術に注目が集まって久しい。旅行や不動産・製造業界などを中心に活用が進む一方、目に見える商品を持たない金融業界での活用は限定されるものの、いくつか興味深い取り組みも始まっている。

### VR・AR・MRとは何か

VR (Virtual Reality : 仮想現実)・AR (Augmented Reality : 拡張現実)、MR (Mixed Reality : 複合現実) に代表される「xR」技術に注目が集まって久しい。

VRとは、現実には存在しない世界や、存在していても実際に体験することが難しい世界をコンピュータ・グラフィックス (CG) などによって仮想空間上に作り出し、あたかもその空間に自分がいるような感覚 (没入感) に陥らせる技術である。ユーザーは、「VRヘッドセット」と呼ばれる小型のディスプレイが埋め込まれた箱型のヘッドセットを頭部に装着し、視界を眼前のディスプレイに限定する一方、頭部の動きをセンサーで読み取ることで360度の3次元仮想空間の中で思い通りの視点移動を可能にする。

ARは、2016年に世界的なヒットとなったゲームアプリ、「ポケモンGO」で一躍注目された。目の前にある現実世界の環境に、コンピュータで作られた映像や画像を重ね合わせることで、現実世界を拡張する技術である。VRが“仮想世界”を重視するのに対し、ARは“現実世界”が主体であり、現実世界に仮想世界のエッセンスを加えることにより、ユーザーの現実世界での行動や認知を支援することに主眼が置かれている。

最後のMR (Mixed Reality : 複合現実) は、現実世界と仮想世界を融合する技術の総称であり、ARの一部とみなされることもある。CGなどで作られた人工的な仮想世界に現実世界の情報を取り込み、CGと実物を合わせて確認したり、操作したりできる。

### 金融×「xR」技術のユースケース

ポケモンGOや2016年10月に発売され、しばらく品薄状態が続いたソニーの「プレイステーションVR (PSVR)」が象徴するように、VRのユースケースとして思いつくのはゲームや映画などのエンターテインメント分野であろう。

しかし、「xR」技術の使いどころはエンターテインメント業界に限らない。VRを海外旅行商品の販促に活用する旅行業界や完成前物件の「バーチャル内覧」を提供する不動産業界など、企業においても活用が始まっている。また、従来の座学では得られないリアルな臨場感を持たせるために、従業員研修のような教育用途でも活用されている。

ARも、工場やプラントなどの生産現場での保守作業や物流倉庫におけるピッキング作業などで、AR機能搭載のスマートグラスに作業手順を表示することで、作業効率の向上、ミスの削減を目指す取り組みなどが始まっている。

一方、金融業界における「xR」技術の活用は、まだ緒に就いたばかりであり、実証実験の域を出ないものも多いが、いくつか興味深い取り組みも行われている。

#### <VR>

シンガポールのDBS銀行は香港で住宅仲介業者のセンチュリー21と提携し、住宅の斡旋を行うと同時に住宅ローンに関連したサービスを展開している。DBSが開発したスマートフォン向けアプリ「DBShome360」では、センチュリー21が提供する物件リストの中から興味がある物件を選べると、VRで

360度画像などによる内覧が可能だ。さらに、アプリ内で住宅ローンの審査、試算、契約までを完結できる。住宅選びの段階から銀行が入り込み、顧客の囲い込みを行うことが目的である。

日本では、2017年1月末からGMOクリック証券がスマホ装着型VRゴーグルを利用するVRアプリ「GMO-FX VRトレード」をリリースしている。このアプリでは、ディーリングルームが仮想空間上に展開され、為替チャートの拡大/縮小や通貨ペアの選択に加え、目線を合わせることで、売買の注文を出すことができる。

#### <AR>

米大手金融機関のキャピタルワンでは、同社の自動車ローンアプリ「Auto Navigator」での活用を開始している。Auto Navigatorでは、まず、ユーザーが自分自身で年齢や年収などを入力し、仮審査を行う。次にキャピタルワンが提携する自動車ディーラーのうち、ユーザーの居住地に近いディーラーの在庫情報を検索し、気になる車を選ぶと、個々のユーザーに適した支払い条件が表示される。その後、ディーラーで実車を確認する際にスマートフォンのカメラで気に入った車をスキャンすれば、各ユーザーの条件に適した頭金や毎月の支払い額などの支払いプランが表示されるというものである。キャピタルワンとしては、自動車の購入からローンの申し込みまでをスムーズに進めることを目的としている。

#### <MR>

米シティグループは、スタートアップの8ninthsと提携し、マイクロソフトのMRデバイス「HoloLens（ホロレンズ）」を活用した金融取引用ホログラフィックワークステーションを開発している。膨大なデータを扱う金融トレーダーのために、2Dと3Dホログラムの組

合せで金融データを表示することで、複数のスクリーンを行き来することなく、一目でマーケット環境を理解できるようにし、トレーダーの業務効率の向上を図ったものである。

日本でもFXを取り扱う外為どっとコムが、Hololensを通して見る仮想空間上に外国為替レートやチャート、経済ニュースなどを表示できるツール「MarketMR」を開発し、2017年7月から公開している。

## 金融機関の「xR」技術活用戦略

目に見える商品や製品を持たない金融機関においては、「xR」技術の活用範囲は限定される。とはいえ、今後、FinTechの進展が期待される中、規制緩和が進み、住宅ローンや自動車ローンの提供にとどまらず、住宅や自動車などの仲介にまで乗り出すケースもあるだろう。その場合は、本稿で紹介したように、顧客の住宅や自動車の購入促進を後押しし、購入からローンの申し込みまでをスムーズにつなげる仕組みは参考になるはずだ。

また、仮想空間上にディーリングルームを展開し、金融データを3Dホログラムで表示すると同時に、場合によっては発注までできるツールは、これまでにない斬新な取引体験を自社のトレーダーや顧客に提供する。無料で利用できるため、まずは、使用してみることを推奨したい。

### Writer's Profile



**城田 真琴** Makoto Shirota

デジタル基盤開発部  
GM/上級研究員  
専門は新技術の動向調査  
focus@nri.co.jp